

【別紙様式】

<p>栃木県は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、電気及び燃油料金の大幅な価格高騰により影響を受けるとちぎ食肉センターを運営する（株）栃木県畜産公社を支援するため、以下の事業を実施します。</p>																												
事業名	食肉流通安定化物価高騰対策事業費																											
総事業費 (千円)	25,800千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	25,800千円																									
事業概要	<p>①目的 県内唯一の食肉処理施設であるとちぎ食肉センター[*]の事業活動において使用する電気及び燃油料金の高騰分に対する助成を行うことで、食肉流通の停滞を防ぎ、県内畜産業及び県民の食生活全体への悪影響を回避する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">R 4 年度見込額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">R 3 年度実績額</td> <td style="text-align: center;">=</td> <td style="text-align: right;">価格高騰額</td> </tr> <tr> <td>電気料 210,300千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>166,700千円</td> <td style="text-align: center;">=</td> <td>43,600千円・・・ア</td> </tr> <tr> <td>燃油料 77,500千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>69,500千円</td> <td style="text-align: center;">=</td> <td>8,000千円・・・イ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">ア+イ = 51,600千円</td> </tr> <tr> <td>補助額 51,600千円</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td>1/2 (補助率)</td> <td style="text-align: center;">=</td> <td>25,800千円</td> </tr> </table> <p>③交付対象</p> <p>1) 交付対象者 (株) 栃木県畜産公社</p> <p>2) 交付対象者の選定理由・選定方法 (株) 栃木県畜産公社は、新型コロナウイルス感染症の影響による消費の低迷等で経営が悪化しているが、県内唯一の食肉センターであり、事業の縮小は、県内畜産農家のみならず県内消費者への悪影響も懸念される。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、とちぎ食肉センターでの事業継続が図られることにより、県内の食肉流通が正常に維持され、県民への食肉の安定供給も確保される。</p> <p>※とちぎ食肉センター： 芳賀町稲毛田に令和2年4月稼働開始。安全で良質な県産食肉を確保し、県民をはじめ消費者へ安定供給するため、県産食肉処理・流通の拠点として整備。</p>			R 4 年度見込額	-	R 3 年度実績額	=	価格高騰額	電気料 210,300千円	-	166,700千円	=	43,600千円・・・ア	燃油料 77,500千円	-	69,500千円	=	8,000千円・・・イ					ア+イ = 51,600千円	補助額 51,600千円	×	1/2 (補助率)	=	25,800千円
R 4 年度見込額	-	R 3 年度実績額	=	価格高騰額																								
電気料 210,300千円	-	166,700千円	=	43,600千円・・・ア																								
燃油料 77,500千円	-	69,500千円	=	8,000千円・・・イ																								
				ア+イ = 51,600千円																								
補助額 51,600千円	×	1/2 (補助率)	=	25,800千円																								
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>株式会社栃木県畜産公社を交付対象者として支援金を交付し、とちぎ食肉センターの事業継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>																											